

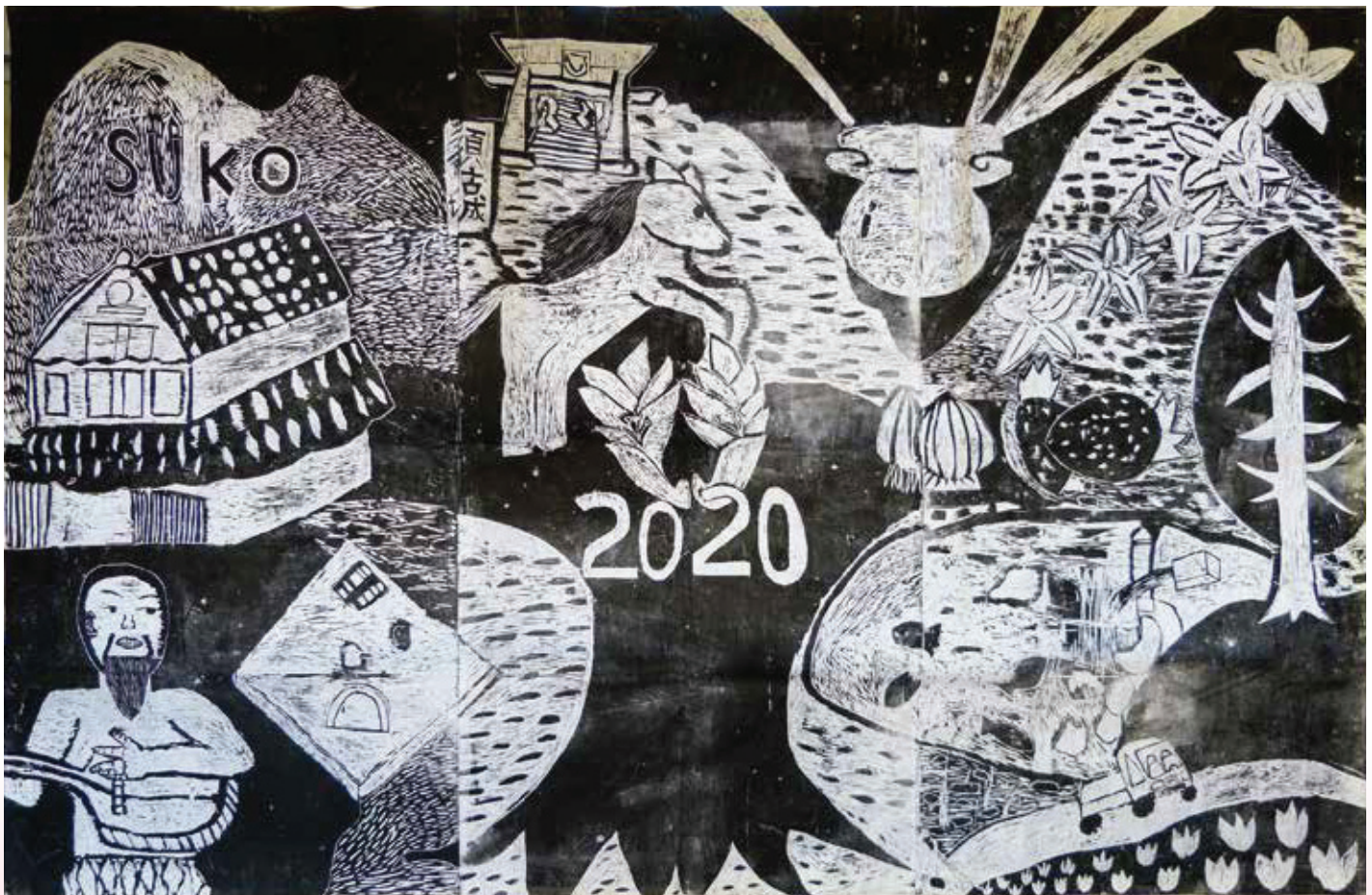


- P 2 12月議会概要
- P 3 賛否一覧
- P 4～11 一般質問で町政を問う
- P 12 常任委員会報告、杵藤地区議員研修会
- P 13 最近の議会活動、議会広報研修会
- P 14 要望書、編集後記

令和2年 **12** 月議会
第**63**号

議会だより

■ 標題は有明西小学校6年生林悠斗さんの作品です



■ 表紙は2019年度 須古小学校6年生の版画の作品です。
テーマは「ふるさとのよさを伝えよう！～須古の宝～」

12月定例議会概要

12月定例議会は、12月4日から10日までの7日間で行いました。

町長から、令和2年度補正予算、条例改正、指定管理者の指定、契約など追加議案を含む9件の議案が提出され、各議案は本会議での審査を経て可決しました。

一般質問は8人が行い、まちづくり、豪雨対策、学校教育、農業振興、少子化対策などについて、執行部の考えを質しました。

11月30日には、臨時議会が開催され条例改正の2件の議案を可決しました。



一般会計補正予算 1億881万円を減額
一般会計予算総額は176億348万円に

医療・介護・障害福祉事業者支援金(2,502万円)

新型コロナウイルス感染症拡大の防止及び地域における医療介護等提供体制の確保・維持のために、日々最前線で対応されている医療機関、介護、障がい福祉事業者を支援するもの流通促進と物件改修に係る費用を増額するもの

一般介護予防事業評価事業(192万円)

介護予防の実施状況の把握等を通じ、その検証結果により研修会を行う経費

新生児子育て応援臨時給付金(1,202万円)

子育て世帯の経済的負担を軽減するため、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う特別定額給付金の基準日よりあとに生まれた新生児(令和2年4月28日から令和3年3月31日までに生まれた子ども)1人につき10万円を給付するもの

河川総務費(3,600万円)

深通地区排水ポンプの更新、廻里津地区排水ポンプの新設工事を行うもの

ふれあい郷管理費(350万円)

ふれあい郷の利用者の感染症防止対策のため、飛沫防止スクリーンやサーマルカメラ等の設置を行うもの



町長の提案理由説明

令和2年12月議会定例会には、
 12月 4日⇒ 1人
 12月 9日⇒ 1人
 12月10日⇒ 5人
 の傍聴者にお越しいただきました。
 皆さんの傍聴をお待ちしています！



賛否一覽

賛成 …… ○ 反対 …… ● 欠席 …… 欠

	議案番号		結果	友田香将雄	重富邦夫	中村秀子	定松弘介	川崎一平	前田弘次郎	溝口誠	大串武次	吉岡英允	片渕彰	草場祥則	井崎好信	内野さよ子	西山清則	溝上良夫	
11月臨時会	89	職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	90	議会議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例及び白石町長等の給与、旅費等に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
12月定例会	91	国民健康保険税条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	92	後期高齢者医療に関する条例及び特定環境保全公共下水道事業受益者負担金徴収条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	93	交流館の指定管理者の指定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	94	有明スカイパークふれあい郷の指定管理者の指定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	95	令和2年度一般会計補正予算（第8号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	96	令和2年度国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	97	令和2年度下水道事業会計補正予算（第2号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
98	住ノ江漁港水産生産基盤整備事業棧橋施設第2期工事請負契約	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
99	財産の取得	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

※議長は賛否の意思表示をすることはできません。採決の結果、可否同数となった場合は議長が裁決権を行使します。

県政功労者表彰

多年にわたり白石町議会議員として地方自治の振興に尽力したことに対して受賞されました。



溝上良夫 内野さよ子 西山清則



重富 邦夫 議員

問 避難所へのペット受入れ体制は

答 受入れ体制整備は、喫緊の課題

議員 災害時にペットがいるから避難所へ避難できない方がおられる。この状況をどう捉えているのか。

総務課長 数年前から検討しているが、問題点も多く実現に至っていない。「公助」では、人の救護が基本。現状は、自助努力をお願いしている。喫緊の課題でもある。

議員 ペットの行方不明時、保健所、警察、自治体対応で、同じことをやっている。広域で情報共有できないか。

生活環境課長 現状、情報共有はできていない。関係機関、他市町との横断的・広域的な仕組みができないか、提案を行う。

問 こども保険の導入を

答 合意形成や制度設計等、町単独では難しい

議員 出生祝金制度は創設できないのか。

保健福祉課長 協議した経緯はあるが、一時的なことよりも、子育てしやすい環境を整えるなど、子育て支援策全体の中で、財政状況等も考慮しながら検討する必要がある。

議員 新型コロナウイルスの支援で行った、全学年給食費無償化に対して、中3・小6の保護者から不公平感を持たれている。どう説明する。

学校教育課長 全学年無償化は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急的な支援として行ったものであり、これまで町が継続して行ってきた子育て支援とは違うものとして御理解いただきたい。

議員 町内ほとんどの方が人口減少に危機意識を持たれていると感じる。町独自の子ども

保険の導入を検討するべきでは。

企画財政課長 子育て世代だけでなく、あらゆる世代の合意形成が必要であり、町単独では難しい。しかし、ふるさと納税などの自主財源確保策を強化しながら、子育て支援へ重点的に配分していく必要がある。

問 農業集落法人の人材不足解消を

答 受委託等による労働力の相互補完を行う必要がある

議員 スマート農業が推進されているが、GPS機能が搭載されている農業機械で、電波障害がある地区があり誤差が生じている。解消するために、直ちに問題提起するべきでは。

農業振興課長 各メーカーの開発努力や政府の精度向上の取り組みが必要不可欠。国や県に問題提起する。

議員 農業次世代人材投資資金の要件で、親と同作物の栽培は認められない。面積拡大など展望をもって取り組む若者にこそ支援すべきでは。

町長 この支援とは別の形で、強い意欲を有する若者に対しての事業を県・国に働きかける。

議員 集落営農法人の人材不足解消のためにも、余裕のある個別農家へ農作業の業務委託等、横のつながりを深めるべきでは。

農業振興課長 人材不足は重要な課題。受委託等による労働力の相互補完を行いながら、地域農業を守ることが必要である。



●AGUMI Group (女性農業者団体) 設立式



溝上 良夫 議員

問 ケーブルテレビ網の活用促進を

答 民間事業者と新たなサービスを模索する

議員 ケーブルテレビへの加入世帯数と加入率は。

総務課長 平成23年9月からケーブルテレビ事業者によるサービスが開始された。現在のケーブルテレビへの加入は4,813世帯、加入率は約62%である。

議員 これまでに情報通信基盤整備や行政放送に要した費用は。

総務課長 平成22年度に国の補助金を活用してケーブルテレビ施設整備工事などに約7億8千6百万円。行政放送は、平成28年度から専門事業者へ委託し番組作成に取り組んでおり毎年約6百万円。平成29年度に緊急告知端末の整備に約1億8百万円である。

議員 ケーブルテレビ事業者とは10年間の

※IRU契約を締結されているが、このメリットと今後の方針は。

総務課長 この契約の

メリットは、公設公営の場合と比較したとき町としての費用負担が少ないこと。また、専門事業者が管理運営を行うので、事故発生時の対応など管理運営が円滑に行えることである。国から、公設光ファイバケーブル及び関連設備の民間移行に関するガイドラインが公表されたところである。来年度も現状の契約を継続させていただき、今後の機器更新や民間移行に向けた協議を行いたい。

議員 ケーブルテレビ網を住民生活に寄与できる

総務課長 多様化する生活様式に対応できるように民間事業者と協力しながら、防災や福祉の観点から検討する。

問 これからの土地改良施設の維持管理の課題は

答 行政だけでは難しい面があり、地域の協力が必要

議員 農道や水路の維持管理の状況は。

農村整備課長 大きな補修等については管理者が、軽微な補修等については多面的支交代付金事業（農地・水）に取り組む組織など地域の方々と連携しながら管理に努めている。特に、農道・水路の法面等の草払いについては、以前から田頭の方々や年数回程度のクリーン・デー作業、更には多面的支交代付金事業の一環としてなど、地域住民の方々の共助という形で維持管理の活動いただいている。

議員 多面的機能支交代付金事業の状況は。

農村整備課長 今年度は、農地維持、共同活動でそれぞれ66組織、長寿命化活動に52組織が取り組まれている。各組織が地域の所有す

可欠である。多面的機能支交代付金事業やクリーン・デーなどコミュニティ活動を地域づくりの一環として、各地

がで、農村地域の環境保全や地域コミュニティの醸成にも大きな役割を果たしている。

議員 これからの土地改良施設の維持管理の課題は。

町長 本町の土地改良施設は、昭和50年代からの圃場整備事業や地盤沈下対策事業など多くの事業により整備され、先人の方々から大切に受け継いでいる貴重な地域資源となっている。水害等の自然災害に的確に対処できる農村の多面的機能を十分に活かす施設としても大変重要である。このように貴重で膨大な施設の維持保全については、行政だけの力では難しい面が多々あり、地域の皆様の共助という形で協力が不

※IRU契約
自治体の通信設備を通信事業者へ貸し出す際、契約や協定によって確定される長期的かつ安定的な使用権





溝口 誠 議員

問 収入保険の保険料への補助を考えられないか

答 任意加入であるので検討したい

議員 本町の農産物販売額の推移は、**農業振興課長** 平成26年分が189億1千万円、平成27年分が196億6千万円、平成28年分が158億9千万円、平成29年分が170億8千万円、平成30年分が153億5千万円である。

議員 佐賀県における販売額は、過去30年間で1,783億円から1,277億円へ506億円減収している。その要因は、自然災害、後継者不足による就農人口の低下等によるものである。本町も同じ傾向にあると思われるが、町はどのように認識しているのか。

町長 農業従事者の高齢化とともに、新規就農者の減少による生産人口減少や価格低下による減収、異常気象や災害における不作などがある。農業経営を維持していくには安定した収入が必要であると認識している。県や国に対して、これまで以上に現状を訴え要望していきたい。

議員 農家の経営安定のためには、収入保険制度への加入促進が不可欠である。農業所得の減少に対する救済制度は、また、収入保険制度のメリットと本町の加入状況は、**農業振興課長** 農業所得の減少に対する救済制度として、農業共済制度、収入減少影響緩和交付金(ナラシ対策)、野菜価格安定制度がある。収入保険制度のメリットとして、

①すべての農産物を対象とし、災害や価格低下のほか経営努力では避けられない収入減少を補填できること
 ②農業者ごとの基準収入の9割を下回った場合に差額の9割を上限に補填されること
 ③加入者が支払うべき保険料の50%及び積立金の75%が国庫補助であること
 ④保険期間中の大きな損害発生時には、無利子のつなぎ融資で対応できること
 ⑤令和2年から安い保険料で加入できるタイプが創設されたこと
 また、現在の加入者は70名である。

議員 収入保険制度の加入者が負担する保険料に対して、補助を考えられないか。

町長 農家経営のセーフティネットとして大きく寄与できると考えるが、任意加入であるので今後検討したい。



問 ひきこもりの支援は

答 関係機関と連携しながら支援体制を構築したい

議員 ひきこもりの現状と支援は、**保健福祉課長** 平成29年1月に佐賀県が行った調査では34人であったが、正確な数の把握は難しい。最終的には専門知識がある佐賀県ひきこもり地域支援センターなどへつないでいる。

議員 今後における家族などへの相談体制の充実と居場所づくりなどの支援体制は、**保健福祉課長** 関係機関と連携しながら支援体制を構築し、その家族に応じた支援と居場所づくりをしていきたい。



●有明西小学校人権集会



友田 香将雄 議員

問 中学校統合再編に向けた環境整備は

答 スタッフの充実、専門機関との連携を進める

議員 中学校統合再編説明会で出た意見はなにか。

学校教育課長 特に多い意見として、

- ①生徒に目が行き届くのか
 - ②通学距離が遠くなることによる不安
 - ③スクールバスなど通学手段
- 議員** 統合後は生徒の規模は倍増する。現在

の中学校敷地内で足りるのか。

学校教育課長 現段階では足りると考えている。

議員 統合するにあたり、障がいを持つなど合理的配慮を必要とする生徒の環境が変わることに対し、不安を持たれている保護者も多い。統合後も細やかな対応が出来るのか。

教育長 説明会の際も

人数が増える事による不安の声があった。今まで以上にスタッフの充実、専門機関との連携を計画的・効果的に進めていく。

問 行政手続きのデジタル化推進を

答 住民サービスの向上を念頭に置き見直しを行う



議員 行政手続きのオンライン化は加速度的に進んでいく。押印の必要性が薄いものについては随時見直しが必要ではないか。

企画財政課長 住民

サービスの向上を念頭に置き、業務の精査を行いながら関係例規・様式などの見直しを行っていく。

議員 電子マネーの導入についての考えは。

住民課長 住民の利便性・事務の効率化が図れるとして導入している県内自治体もある。導入自治体の状況をみながら検討する。

問 特定空家・危険空き家の早期除却を

答 重要な課題と認識している

議員 町内でも危険な空家が多く点在している。人的被害などが発生する前に早急に対応する必要がある。除却費用の問題や訴訟リスク・抵当権など法律上の課題があることは承知しているが検討ができないか。

総合戦略課長 危険空き家は町としても把握している。今後、空き家対策協議会を設置し、特定空家の認定や持ち主に對して対策等を行っていく。それでも持ち主による履行がなければ行政代執行等を行う事になるが、費用の回収が難しい可能性もあるため、優先順位を十分に検討する必要がある。

町長 重要な課題と認識している。早急に対策を考えたい。

議員 のら猫については、ボランティア団体やNPO等ではNTR活動に取り組まれている。町としてそのような団体等と連携することでのらねこ対策を講じられないか。

生活環境課長 飼い主のいない猫を捕獲し、去勢手術を行い、元の場所に戻すことで繁殖を防ぎ、殺処分を減らす活動(NTR活動)に取り組むには、地域の合意形成や協力の確保などハードルが高い。取り組んでみたいと希望がある地区があれば、町として何らかの支援が出来ないか今後検討していきたい。



内野 さよ子 議員

問 内水氾濫の防止のため、クリークの管理体制の強化を

答 内水氾濫に係る現状の課題を分析整理したい

議員 災害時には、地域駐在員を通して災害報告がなされ、浸水箇所などは把握されている。これにより問題点が浮き彫りになると思われるが、その情報をどのように活用されているのか。

建設課長 内水氾濫に係る現状や課題を分析・整理し、地域の皆様へ有意義な防災情報として伝達できるようにし

たいと考えている。
議員 防災行政無線により、水路の水位を落とすよう放送がなされているが、その判断までの過程は。

農村整備課長 大雨警報の可能性が高いと予報されている前日に、関係課と協議を行い、自然排水ができる干潮時刻に合わせて放送している。

議員 井堰の当番は決まった方がされているが、ゲートの開閉における連携は。

農村整備課長 用排水調整会議の中で上下流の連係の強化をお願いしている。旧町境や行政区域での調整や慣習などの問題点もあるが、改善に向けた対策に取り組んでいる。

議員 事前排水は、どの程度まで水位を落とす必要があるのか。またその効果は。

農村整備課長 水路の「かまち高」まで落とすようお願いしている。また、効果として町内の水路・河川分を含め582万トンの貯留ホケットができる。

議員 六角川河口堰を閉めることについて、関係機関との連絡体制は。

建設課長 開閉操作は、主に台風時の高潮対策として行われる。事前に武雄河川事務所から、関係市町、警察、消防、漁協へファックスにより連絡される。

議員 ある講演で、六角川の潮が引いたときに河口堰を閉めると、大きなホケットができるという要望はどうか。

町長 六角川が排水調整機能としての役割ができないのか国に働きかけたい。

問 監督職への女性職員の意欲の醸成は

答 研修会等により意欲の醸成に努める

議員 審議会や委員会への女性の参画状況は。

総合戦略課長 男女共同参画推進プランの目標である30%を達成している。

議員 特定事業主行動計画における仕事と家庭の両立できる環境づくりは。

総務課長 本年度の男性職員の育児休業取得

率は25%であるが、育児参加休暇は75%となっている。

議員 監督職への登用について、女性職員の意欲の醸成ができていないのか。

総務課長 女性の係長級職員は16%、課長級は5%である。研修会等により、さらに意欲の醸成に努めたい。

議員 避難所運営における女性や高齢者への対応などの検討は。

総務課長 今年の避難所対応により改善点が見えてきた。授乳室やパーテーションの設置を検討したい。

議員 若い世代のまちづくりグループ活動の状況と支援は。

総合戦略課長 30程度のグループがあり活動されている。情報の共有と連携を模索しながら、まちづくりの一体感の醸成に努めたい。



●災害時における物資供給に関する協定調印式



中村 秀子 議員

問 空き家対策の現状と課題は

答 空き家バンクで成果は出ているが未相続の空き家の解決が難しい

議員 空き家の現状は。

総合戦略課長 平成24年度220件あった空き家のうち91件が解決したが、令和2年度現在空き家がさらに増え226件となっている。

議員 空き家対策の一元化の成果は。

総合戦略課長 相談者に対して町の統一的な助言や指導ができています。

また、相談者も解決までのイメージを持ってもらっている。

議員 持ち主が特定できない空き家の固定資産税の対応は。

税務課長 持ち主は様々な調査で現住所を特定するが、すべての相続人が相続した時は相続管財人に引き継がれる。

しかしながら、基本的に持ち主が特定できない物件は少なく、納税が出来なければ債権や不動産等を差押える。

議員 危険空き家の対応は。

総合戦略課長 現場の確認と共に所有者、管理者へ連絡をして安全対策を行うよう指導をする。また、台風の前などに、地域の方と職員等とで飛散防止や危険物を取り除く緊急安全対策を行っている。

議員 空き家バンクの成果と課題は。

総合戦略課長 空き家バンクには33件の登録がありその内23件が契約された。老朽化や、未相続の物件が多数あり解決が難しい。所有者を確定するために地域の方に情報を得たり、戸籍等を公用で請求して追跡調査を行ったりして相続人を確定している。また、死亡後の各種手続きの際相続の必要性や相談窓口が書

問 スポーツ・健康増進の町づくりは

答 町民が健康寿命を向上できる環境とスポーツに親しむ仕組みを作る

議員 スポーツ・健康増進の町づくりの具体的方策は。

生涯学習課長 健康寿命を向上できる環境や町民がスポーツに親しみ交流を深めるよう仕組みと機会づくりが必要である。今年度はコロナ禍で実現できなかったが、推進会議を発足し計画を立てていきたい。

議員 住民の健康意識は。

保健福祉課長 昨年の特定健診未受診者が約57%である。理由は、「具合が悪くなれば病院へ行く、時間がない、面倒」等が多い。

かれたパンフレットを渡している。担当で空き家の現況確認を行いバンク登録できる物件は、掘り起しに努めたい。

町の総医療費約24億円のうち49%が生活習慣病である。健康意識の向上のため健診の大切さなどを地道にPRしたい。

議員 スポーツ・文化面で活躍している児童生徒への支援は。

学校教育課長 部活動で活躍している中学生が、九州大会または全国大会に出場する場合には、大会出場に要する交通費及び宿泊費の個人負担額を全額補助している。

議員 国民スポーツ大会に向けての取り組みは。

生涯学習課長 本町では成年男子ソフトボールを開催する。施設整備とともに町民参加型のおもてなしを盛り込みたい。

の支援は。

生涯学習課長 社会体育でも激励費を交付している。また、高校駅伝には様々な物品の無償貸与、会場準備等の人的協力を行った。

議員 高校の部活動に対する支援は。

町長 本町にある2つの高校に対して地域にどのような事が求められているのか情報交換を行い、取り組めることを検討したい。



●白石高校女子駅伝チーム



前田 弘次郎 議員

問 近年の人口動態の状況は

答 4年間で1, 585人減少

議員 近年の出生数の状況は。

住民課長 平成27年1

59人、平成28年149人、平成29年145人、平成30年127人、令和元年144人となっている。

議員 少子化対策としての主な施策は。

総合戦略課長 婚活サ

ポート事業、不妊治療への支援、3人以上多子世帯の子育てに係る保育料の負担軽減措置。

組み合わせるなどの施策の展開は。

総合戦略課長 企業誘

致等の雇用の創出、若い世代や移住者向け住宅の提供、教育環境の充実、子育てに係る各種減免措置等の経済的な支援が必要である。

また、就職や結婚のため、白石町を一度離れても転職やUターン、一戸建ての住宅建築、子どもの学校入学といった機会に、白石町をその対象として選択肢の一つに加えていただくような施策が大切だと考えている。

子どもの一時預かり事業を4施設で実施している。子どもに関するワンストップ相談体制を、子育て世代包括支援センターが担っている。

また、小学6年生、中学3年生の給食費無償化事業。コミュニテイ

スクールの導入において

は、5年間で11校という※KPIを達成済。

議員 町として、定住化対策と少子化対策を



問 農業経営の法人化は

答 耕作放棄地などの農地の荒廃を防ぐ一つの手段

議員 法人化の現状とその支援策は。

農業振興課長 平成19

年度において70の集落営農が設立され農業機械の共同利用や、農業の共同化により組織の強化及び、生産コストの低減を図ってきた。耕作放棄地などの農地の荒廃を防ぐための手段。国庫事業として、有効である。

また、農業経営法人支援事業は法人化経費

費用に定額で40万円。

県単事業では、集落営

農組織法人化推進事業

は法人設立初期の経費

の補助率2分の1で最

高700万円。

農業機械や事務所の

整備に二分の一の35

0万円が限度。町単独

事業は集落営農法人経

営安定化支援事業を設

定、法人化1年目30万

円、2年目20万円、3

年目10万円、合計60万

円を交付する事業。



●地域発展ネットワーク会議

問 マイナンバーカードの申請状況は

答 令和2年3月末までに2,387枚申請

議員 本町において考えられる利用促進策は。

住民課長 自治公民館、

事業所へも希望があれば

は出向き出張申請受付

も行い、普及拡大を図

るよう計画している。

総務課長 他市町に遅

れることなく普及に向

けて、各世帯への回覧

文書や広報紙、ケーブ

ルテレビの行政放送で

メリット等の広報に取り

組んでいく。

※KPIとは

目標を達成する上で、その達成度合いを計測・監視するための定量的な指標



西山 清則 議員

問 国語力の向上の重要性をどのように考えているのか

答 これからの時代を良くいきるためには、国語力を一層向上させていくことが重要

議員 情報化社会の進展により、現代人は読解力や表現力など国語力が低下してきているものと思われる。また、思考力の土台となるものが母語の日本語である。国語が人生の基礎を築くものであると考えられるが、学校現場における国語教育の状況は。

主任指導主事 国際社会の中で、論理的に考える力や自分の考える力や意見を論理的に述べて問題を解決する力、その基盤となる語彙力を高めていく指導に取り組んでいる。

議員 国語という教科は、子どもたちに言葉をプレゼントするものである。

しかしながら、小学校低学年で学ぶ漢字が少ないのではないのか。

主任指導主事 小学校学習指導要領に示されている「学年別漢字配当表」の漢字を取り扱うようになっていく。

議員 社会性や人間性を培うためには、道徳教育とともに、日本語での意思を明確に表現できる言語能力を身に付けることが重要である。教科書や教育課程にとらわれない本町独自の教育方針はどの様にされているのか。

主任指導主事 教育課程の中で、国語科の校内研究などの学校独自の取り組みはあるが、教科書や教育課程にとらわれない本町独自の教育方針には、現在のところ行っていない。

議員 子どもの頃から国語力を向上させることは、すべての教科における学力向上にも寄与できるものと思われる。また、学力のみならず日本人としての教養や文化、感性、礼儀など、併せて身に付けることができる。国語力向上の重要性をどのように考えているのか。

主任指導主事 社会変化への対応、情報の処理や発信する能力の育成、家庭の言語教育力の低下問題、多様なコミュニケーションの実現等、本町の学校教育において、これからの時代をより良く生きるためには、国語力を一層向上させていくことが重要と考える。

議員 姿勢を正し腰骨を立てる立腰教育をどのように思われているか。

議員 立腰教育については、健康面、集中力の維持などで極めて大切なことと思う。基本的な生活習慣の一つとして、是非、家庭でも大切なことと意識していただきたいと思う。

議員 婚活希望者は婚活サポーターを通して登録されているが、それからどのように引き合わせをされているのか。また、今までのやり方ばかりではなく、もっと違った方法は考えられないのか。

問 婚活サポーターは、違った方法も考えられないのか

答 これまでどおり婚活サポーターと連携しながら進めていく

議員 婚活サポーター事業における実績は。また、情報交換会の内容は。

総合戦略課長 県が実施する「さが出会いサポーターセンター事業」による4人を含め、今までの成婚数は13人となっている。新規の登録者があればその方を紹介したり、婚活イベントの内容等について協議している。

議員 婚活希望者は婚活サポーターを通して登録されているが、それからどのように引き合わせをされているのか。また、今までのやり方ばかりではなく、もっと違った方法は考えられないのか。

総合戦略課長 婚活サポーター情報交換会などを通じて、登録者同士、あるいはサポーターの方が持っている情報などにより、登録されていない方も引き合わせをされている。今後、婚活サポーターの皆さんと一緒に、新たな取り組みなども相談しながら、これまで通り連携しながら進めていく。



総務・文教厚生常任委員会

学校統合再編に係る将来の財政の見通しに関する調査

10月9日、学校統合再編等に係る将来の財政の見通しについて執行部から説明を受けた。学校統合再編に伴い、一時的には財政負担が増加するが、長期的には財政的メリットがあること。

また、スクールバスの購入に際しては半分が国庫補助による財源が措置されるが、維持管理費が他自治体の例では年間数千円が必要だということが分かった。

これからも、情報収集と研究を重ねながら魅力ある学校となるよう提案をしていきたい。



●担当職員から説明を受ける

産業建設常任委員会

台風による塩害被害状況の調査

9月18日、台風9号及び10号による農作物等の被害状況調査を有明干拓地区において行い、執行部と杵島農業改良普及センターの職員から説明を受けた。水稲のヒヨクモチは、出穂期に強風と塩害により、枯死と葉の損傷が大きく、大豆も同様に葉の損傷と断根、枯死が多く見受けられた。

昨年に引き続き塩害被害が甚大であるため、農家が生産意欲を失うことのないよう、関係機関と連携しながら対処するよう執行部へ申し入れた。



●塩害被害を受けた作物の調査

杵藤地区町村議員研修会

11月6日、杵藤地区町村議長会の主催により議員研修会が福富ゆうあい館で開催された。

「杵藤地区の将来を地元県議と語る」をテーマとして、杵藤地区選出の佐賀県議会議員の3人と意見交換を行った。有明海沿岸道路の将来展望や主要農林水産物の生産・販売状況、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による県独自の支援策等について説明を受けた。

県政も大きな課題が多い中、杵藤地区が発展するよう、4町が一体となって、国や県に働きかけることも重要であると認識した。



●杵藤地区議員研修会

最近の主な議会活動（10月～12月）

	日	曜	
10月	1	木	海道神社八朔祭
	5	金	杵藤地区町村議会議長会臨時会
	6	火	県民スポーツ大会白石町団結式
	8	木	学校給食運営委員会
	9	金	議員例会、説明会 所管事務調査（総務・文教厚生）
	12	月	町村議会議長会行政視察（～13日）
	15	木	広域圏連合議長会
	19	月	稲佐神社例祭
	23	金	207号線改良促進期成同盟会 臨時議員説明会 市町行政講演会 差別の現実に学ぶ研修会
	28	水	後期高齢者医療広域連合議会勉強会、代表者会議
30	金	環境審議会	

	日	曜	
11月	2	月	有明幼稚園改築落成見学会
	4	水	タブレット会議導入及び運営業務選定委員会勉強会
	5	木	議長会
	6	金	県政功労者知事表彰式 杵藤地区議長会議員研修会
	10	火	議員例会、説明会
	11	水	タブレット会議導入及び運営業務選定委員会

	日	曜	
11月	16	月	同和問題市町講座
	17	火	町議会広報研修会 杵藤広域町村圏組合11月臨時議会全国過疎地域自立
	20	金	全国過疎地域自立促進連盟総決起大会 地方議会活性化シンポジウム2020 オンライン会議開催
	24	火	議会運営委員会 商工会より要望書提出
	25	水	国保運営委員会 第64回町村議会議長全国大会
	26	木	全国町村議会議長会訪問
	28	土	海童神社新嘗祭
	30	月	臨時会

	日	曜	
12月	2	水	政経セミナー
	4	金	12月月定例会
	7	月	議案審議
	8	火	議案審議
	9	水	一般質問
	10	木	一般質問、閉会
	15	火	学校給食運営委員会
	16	水	社会福祉協議会理事会
18	金	障害福祉計画策定委員会・文化振興財団評議員会	
25	金	社会福祉協議会評議員会	

住民が読みたくなる議会広報紙について学ぶ

11月17日（火）、佐賀県町村議会議長会主催の議会広報研修会がホテルマリターレ創世佐賀にて開催された。「議会の見える化 住民との信頼を築く」ー議会広報の基本と編集ーと題し、議会広報サポーターである芳野政明氏より議会広報誌づくりの指導があった。

開かれた議会づくりには、「住民に見える議会・住民の意見を聴く議会」であること、議会だよりは、「分かりやすい、親しみがある、読みたくなる」へ向けて最重要点を抽出する必要があることなどの指導があった。。今回学んだことを参考として町民の皆様が読みたくなる議会だよりづくりに取り組みたいと感じた。





要望書を受け取りました

●コロナ禍における町内業者への工事等発注に関する要望

提出者 白石町商工会 建設工業部門
部会長 野中正博

●令和3年度白石町商工業振興対策費補助金の要望

提出者 白石町商工会
会長 門田憲治

●東郷区内里道の町道編入に関する要望

提出者 東郷区長 大串峰雄

●県道白石～大町線にかかる「久治地区の県道横断歩道設置及び県道歩道設置」に関する要望

提出者 白石町久治区 区長 香月信安

●「生涯現役社会」を実現するシルバー人材センターの決意と支援の要望

提出者 一般社団法人 白石町シルバー人材センター
代表理事 淵上 忍

議会戦隊 炊飯ジャー

作: Sachiemon

第28話「投票に行こう!」



編集後記



新年あけましておめでとうございます。
昨年は、新型コロナが世界的に流行し日本国内はもとより、白石町でも甚大な影響を与えています。農業や商工業への甚大な影響、各種町内行事の縮小など国民全体の生活スタイルそのものが変わってきております。
そのような中で、これからも議会はわかりやすい情報発信に努めていきます。
編集委員一同



白石町議会だより/第63号

発行/白石町議会 佐賀県杵島郡白石町大字福田1247-1
TEL 0952-84-7126 FAX 0952-84-6611
編集/議会広報特別委員会
責任者/白石町議会議長片淵栄二郎

編集委員/委員長 前田弘次郎
副委員長 友田香将雄
委員 川崎一平
" 定松弘介
" 中村秀子
" 重富邦夫